

新たな共用システム導入支援プログラムの 今後の展開について

平成30年3月15日

1. 先端研究施設・設備の共用

第6期科学技術基本計画を見据え、共用・共同利用関連施策間の連携の強化をどのように進めるか

（2）新たな共用システム導入支援プログラムの今後の展開について

- ① 全学組織・取組へどのようにつなげていくか
- ② （事業実施対象でない）大学等へどのように波及させていくか
- ③ 地域の産学官連携、オープンイノベーション等の拠点としての役割

目的

主に競争的研究費等で購入・運用され、各研究室単位で分散管理されている設備・機器等を、研究組織単位（センター、部門、学科・専攻等）で一元的にマネジメントし、同組織の経営・研究戦略の下、効果的・効率的な研究基盤の整備運営に向け、新たな共用システムの導入とともに研究基盤開発と共用の好循環の確立を目指す。

- ◆ 競争的研究費改革における「汎用性が高く比較的大型の設備・機器」の原則共用化
- ◆ 「機器購入」から「共助分担」へ
- ◆ 研究組織の経営・研究戦略と一体となった研究設備・機器整備運営

概要

競争的研究費改革等と連携し、新たな共用システムの条件整備やガイドラインの提示などを進めるとともに、研究組織における導入の加速を支援

【対象】研究組織（同様の経営・研究戦略を共有する組織）

23 研究組織（平成28～30年度）、

24 研究組織（平成29～31年度）

【支援経費】3年間以下の経費を支援

共用システム等導入経費、保守管理費、人件費



【新共用システムイメージの例】

各研究室単位で分散管理されていた研究設備・機器群を一つのマネジメントの下で運営



（共用システム等導入例）

- 機器の再配置・更新再生
 - － 中規模装置は単一フロア
 - － 小規模装置は各フロア
- 共通管理システム構築
 - － 管理、予約、共助分担

（保守管理の例）

- 機器メンテナンスの一元化

（人材活用の例）

- 専門スタッフの雇用・配置（事務・リエゾン・技術スタッフ）
- RA、メーカーOB等の活用

研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器共用システムの導入について(概要)

(平成27年11月25日先端研究基盤部会)

1. 基本的な考え方

- (1) 政府の研究開発投資の伸びが停滞している中、我が国の科学技術イノベーションの基盤的な力が急激に弱まっている。こうした中で、研究開発投資の効果を最大化し、最先端の研究現場において研究成果を持続的に創出し、複雑化する新たな学問領域などに対応していくためには、研究設備・機器の共用化を更に促進していくことは不可欠である。
- (2) 競争的研究費の改革と連携し、第5期科学技術基本計画期間において共用体制の集中的改革を進めていく必要がある。
 - 国費で購入する研究設備・機器はもとより公共財であり、それらを内外に開放し、複数の研究者が利用できるようにすること（共用）により、効果的・効率的に使用することを原則とする。
 - 研究設備・機器の管理を個々の研究室単位から研究組織（同一の研究戦略を共有する組織）単位に移行し、安定的かつ戦略的に共用体制の運営を行う。
 - 共助分担（研究設備・機器をシェア（共用）し、研究者全員で費用を負担（分担）する）の考え方の下、研究組織全体で研究設備・機器を維持、更新する。
 - 国、大学及び研究機関等、研究者の役割分担、連携の下、新しい研究設備・機器共用システムを構築する。

2. 国、大学及び研究機関等、研究者の役割

- (1) 研究者及び研究マネジメントを行う者は新たな共用システムの参画及び導入を進める。
- (2) 大学及び研究機関等は、新たな共用システムの導入を支援し、機関全体の研究設備・機器の計画的運営や専門スタッフ等人材確保・配置を調整するとともに、様々なマネジメントレベルにおいて、研究設備・機器の共用が進み、研究開発活動が活性化するように管理・運営する。
- (3) 国は、研究費の合算使用による機器の購入、研究実施期間中または終了後の機器の共用化等に向けたルール化を行うとともに、共用の取組事例の情報発信・公開や機関間の情報交換・共有の場の設定などを行う。

3. 研究設備・機器の共用化により期待される効果

- (1) 研究開発活動を効率化・高度化し、研究開発投資効果を最大化。
- (2) 学生への教育・トレーニングの効果として、将来的な学生の研究の幅が広がり、研究力を育成。
- (3) 若手研究者等の速やかな研究体制構築（スタートアップ）に寄与し、活躍の機会を提供。
- (4) 分野融合や新興領域の拡大や産学官連携の強化等、研究開発活動を活性化し、新たなイノベーションを創出。
- (5) 短期滞在者（海外招へい者を含む。）の利便性向上や国際共同研究の増加などを通じた研究機関の魅力の発信。

「競争的研究費改革に関する検討会」中間取りまとめ(概要)

～研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について～

(平成27年6月24日競争的研究費改革に関する検討会)

1. 科学技術イノベーションを巡る状況認識

- ✓ 知のフロンティアの急速な拡大と熾烈な国際競争のなかで、多種多様な知識や価値の創出と連携・融合、オープンイノベーション重視への転換等が求められている。
- ✓ その推進の鍵となる人材については、将来のキャリアパスを見通せない若手研究者が増加するなど、将来の我が国の人材の質の低下が懸念される。

2. 改革の方向性

(1) 分野融合、国際展開などの「現代的要請」への対応

- 競争的研究費改革においては、挑戦性・総合性・融合性・国際性を重視し、分野・組織・国境を越えた研究の遂行を促進。その際、研究環境整備に追加的対応を要することに留意。

(2) 産学連携の本格展開をめざした環境整備

- 本格的な産学連携の促進のため、大学等の研究活動の幅を広げていくことが重要。その際、研究活動拡大に伴う研究基盤整備が不可欠であり、競争的研究費改革でも後押しする必要。

(3) 研究基盤の持続性の確保

- 外部研究費受入れに伴う研究基盤整備に当たっては、終了後の基盤への影響にも留意が必要。
- 若手研究者への支援等を通じて持続性が確保されると、優秀な人材が確保され、質の高い研究成果が持続する好循環に。

(4) 研究者がより有効に研究を進められるための環境整備

- 研究者がより有効に研究を進められるよう、競争的研究費の使い勝手の改善や、大型の研究プロジェクトにおけるマネジメント強化を促進。

3. 改革の具体的方策

(1) 間接経費を活用した研究基盤の強化

(2) 若手研究者をはじめとする研究人材に対する支援の在り方の改善

(3) 研究設備・機器の共用の促進

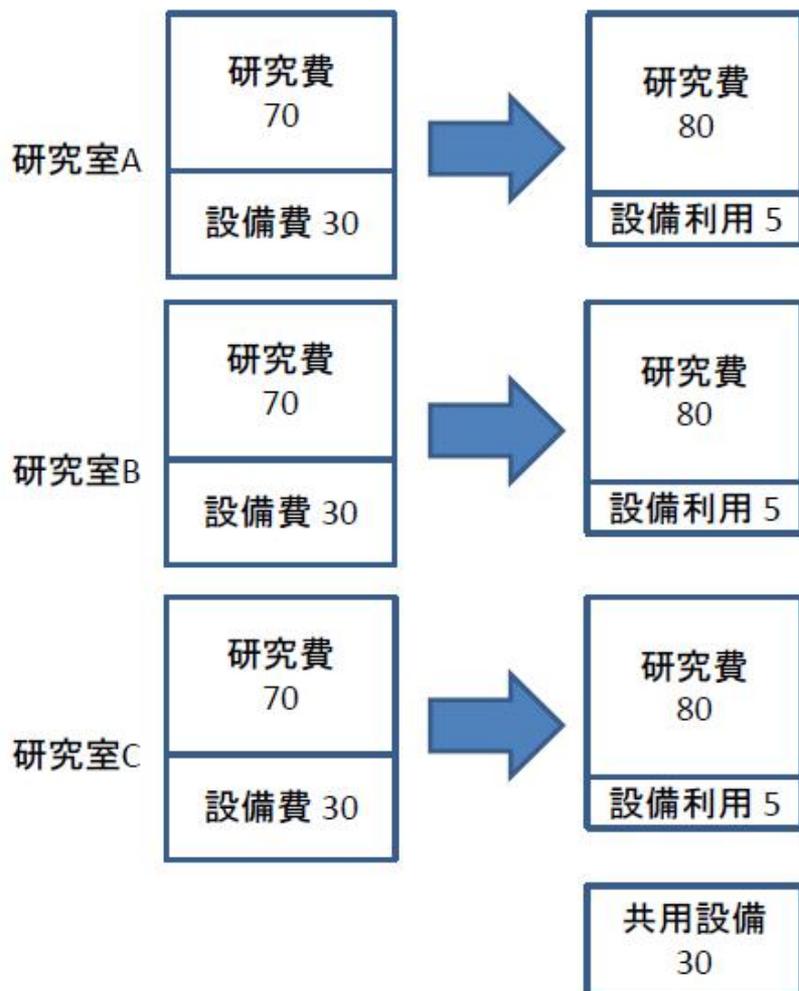
- 共同研究、産学連携、若手研究者支援等の促進のため、**競争的研究費による大型設備・機器は原則共用化**。共用の具体的仕組みは各大学等で定めるが、競争的研究費の審査で確認することを検討。
- 競争的研究費の公募要領等において設備・機器の有効利用を明示するなどの制度改善を図る。大学等が、間接経費の活用も含めて、共用のための仕組みの内容・実績等を公表することで、共用を促進。

(4) 研究費の使い勝手の一層の向上策

(5) 研究力強化に向けた研究費改革の加速

先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入の加速）施策効果

共用化の一層の促進



○類似の研究設備が多数整備されることへの非効率性に鑑み、高額な汎用大型研究設備の計画的整備と共用化を促進することで研究費支出の効率化を進めるべきではないか。

○電子顕微鏡など研究費で取得した先端機器は、最新機種でなくとも一定の利用ニーズがあることを踏まえ、(メーカーの保証期間も考慮しながら)共用化に回していくことで有効活用を図っていくべきではないか。

○各主体(研究室、大学、行政)が共用化を進めるインセンティブを持つようなスキームを確立するべく検討する必要。

[次期科学技術基本計画に向けた課題]

計 300

計 285 ※各研究室の設備利用費は共用設備の保守・管理費用及び実費負担分

経済・財政再生計画 改革工程表2016改訂版（抜粋）

平成28年12月21日 経済財政諮問会議決定

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
	＜ iii 研究設備の共用化と研究費の合算使用の促進 ＞							
③ 予算の質の向上・重点化	競争的資金における研究機器の共用の取扱い（2015年4月）をフォローアップ・徹底。競争的資金以外の研究費も同様の取扱いができるよう検討	研究設備の共用が可能な範囲について、第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大			取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・購入した研究設備の共用が可能な事業制度数 (2015年度：19) 【2018年度：2015年度比1.3倍】 【2020年度：2015年度比1.5倍】	(i～iv通じて) ・研究の質の向上に関する指標 ➢被引用回数トップ10%論文の割合： 2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標
	《内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）》	研究費の合算使用が可能な範囲について、第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大			取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・合算使用が可能な事業制度数 (2015年度：19) 【2018年度：2015年度比1.3倍】 【2020年度：2015年度比1.5倍】	
	競争的資金における複数研究費の合算使用の取扱い（2015年4以降公募案件から）をフォローアップ・徹底。研究機器等を購入する場合の合算使用の条件について検討。競争的資金以外の研究費も同様の取扱いができるよう検討	第5期科学技術基本計画に基づき共用システムを推進・拡大するとともに、研究施設間のネットワークを構築（プラットフォーム化）			取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・共用システムを構築した研究組織数 【2018年度70】 【2020年度100】	
	《内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）》							
	研究設備・機器を研究組織単位で一元的にマネジメントする共用システムを導入するとともに、産学官で共用可能な研究施設・設備等を整備・運用							
	《文部科学省》							

先端研究基盤共用促進事業（新共用システム導入支援プログラム）

事業実施機関一覧

北海道大学

- ファーマサイエンス共用ユニット（平成 28 年度採択）
- ソフトマター機器共用ユニット（平成 28 年度採択）
- 先端物性共用ユニット（平成 28 年度採択）
- マテリアル分析・構造解析共用ユニット（平成 28 年度採択）
- ナノ物質科学・バイオサイエンス顕微解析ユニット（平成 29 年度採択）
- One Health に貢献するオープンファシリティユニット（平成 29 年度採択）

大阪大学

- 化学スペクトロスコピーソリューション（平成 29 年度採択）
- ナノ構造原子解析ソリューション（平成 29 年度採択）
- ライフ・バイオソリューション（平成 29 年度採択）

大阪市立大学

- 理学研究科（平成 29 年度採択）

広島大学

- 大学院工学研究院物質化学工学部門・大学院理学研究科化学専攻（平成 28 年度採択）
- 大学院工学研究院材料・生産加工部門（平成 28 年度採択）
- 大学院医歯薬保健学研究科基礎生命科学部門・応用生命科学部門・統合健康科学部門（平成 28 年度採択）

山口大学

- 国立大学法人山口大学
バイオメディカル研究室を中核とした
中国地区パイオネットワーク研究推進体（平成 29 年度採択）
- 常盤キャンパス共用機器利用センター（平成 29 年度採択）

熊本大学

- 国際先端生命科学研究推進センター（平成 29 年度採択）

長崎大学

- 先端物質科学研究ユニット（平成 29 年度採択）
- 水産・環境科学総合研究科（平成 29 年度採択）

琉球大学

- 医学部・農学部・理学部海洋自然科学科（生物系）・熱帯生物圏研究センター・戦略的研究プロジェクトセンター（平成 28 年度採択）

金沢大学

- 自然科学研究科（平成 29 年度採択）
- 医薬保健学総合研究科・先進予防医学研究科（平成 29 年度採択）

京都工芸繊維大学

- 大学戦略推進機構
グリーンイノベーションセンター
（平成 28 年度採択）

奈良工業高等専門学校

- 専攻科物質創成工学専攻
「機器分析センター」
（平成 29 年度採択）

高知大学・JAMSTEC

- 高知コアセンター
分析装置群共用システム
（平成 28 年度採択）

豊橋技術科学大学

- エレクトロニクス先端融合研究所
（平成 29 年度採択）

名古屋市立大学

- 大学院医学研究科（平成 29 年度採択）
- 大学院薬学研究科（平成 29 年度採択）

名古屋工業大学

- 工学研究科（平成 28 年度採択）

帯広畜産大学

- 共用機器基盤センター（平成 29 年度採択）

東北大学

- 工学研究科電子情報システム・応物系（平成 28 年度採択）
- 医学系研究科共通機器室（平成 29 年度採択）
- 東北メディカル・メガバンク機構（平成 29 年度採択）

宇都宮大学

- 地域共生研究開発センター先端計測分析部門（平成 29 年度採択）

筑波大学

- 数理工学系（平成 29 年度採択）

千葉大学

- 共用機器センター（平成 28 年度採択）
- 大学院理学研究科化学コース（平成 28 年度採択）
- 大学院工学研究科共生応用化学専攻（平成 28 年度採択）
- 大学院薬学研究科創薬学専攻（平成 28 年度採択）

東京大学

- 薬学研究科薬科学専攻・薬学専攻（平成 28 年度採択）
- 理学系研究科化学専攻（平成 28 年度採択）

東京工業大学

- 科学技術創成研究院 未来産業技術研究所（平成 28 年度採択）
- 理学院・物理学系（平成 28 年度採択）
- 工学院/環境・社会理工学院（平成 28 年度採択）
- 生命理工学院/バイオ研究基盤支援総合センター（平成 29 年度採択）

東京理科大学

- 物産・材料分析センター（平成 28 年度採択）
- 化学系機器分析センター（平成 28 年度採択）
- 生命科学研究機器センター（平成 28 年度採択）

名古屋大学

- 大学院医学系研究科（平成 28 年度採択）
- 大学院工学研究科（平成 28 年度採択）
- 大学院生命農学研究科（平成 28 年度採択）
- 大学院情報科学研究科（平成 28 年度採択）

早稲田大学

- 理工学術院先進理工学研究科（平成 28 年度採択）

慶応義塾大学

- オミクス解析センター（平成 28 年度採択）
- イメージングセンター（平成 28 年度採択）
- 疾患モデル解析センター（平成 28 年度採択）

東京都市大学

- ナノテクノロジー研究推進センター（平成 28 年度採択）

東海大学

- 研究推進部 技術共同管理室（平成 29 年度採択）

新たな共用システムの実施例（1）

■ 名古屋工業大学・・・リサーチ・コミュニケーション・スペース（RCS）の新設

- 平成29年度内に4専攻（全5専攻）において設置
- 隣接させることで研究を促進させる分類ごとにRCSとしてカテゴリズ（全9室）
- RCSに設置されている装置及び機能は全学からアクセス可能なWebページから予約可能
- RAを配置し、新規ユーザーの補助することで利用を促進。全装置のマニュアル作成を実施
- 利用料金と併せて保守費用を産学官連携機構で管理



生命応用化学専攻（生命物質化学、ソフトマテリアル及び環境セラミックス分野）が主に使用できる装置群を集約。今後、異分野の研究（装置）に触れることにより、**分野をまたぐ融合研究への種（シーズ）を見出す事に期待**。また、産業界等の外部への開放に向けて準備中。

例：レーザー顕微鏡拡張システム

物理工学専攻がこれまで活用→生命・応用工学専攻等で新たな活用が可能

■ 主な設置機器

- ラマン分光解析-原子間力顕微鏡装置
 - エルビウム-貯蔵変換セラミックス材料評価・解析装置
 - 共焦点レーザー顕微鏡
 - 熱重量-質量同時解析装置
 - 走査電子顕微鏡
 - 炭素・硫黄分析装置
- 等

新たな共用システムの実施例（2）

運用面の特色

■ 東京工業大学・・・キャンパス内クリーンルーム統合共用化

平成28年の大学改革により、全学の教育組織・研究組織を刷新し大括り化。海外著名研究者の招聘も活性化。同時期に本事業を開始出来たことで、全学の協力を得て共用化を推進。

すずかけ台キャンパス
6カ所に点在するクリーンルーム
(総面積約1200m²)

機械系MEMS設備群

【センサ, バイオMEMS, マイクロ流体制御】

電気系ナノ電子デバイス設備群

【ナノエレクトロニクス, パワーエレクトロニクス】

フォトリソ集積デバイス設備群

【光集積回路, 集積レーザ】

コア研究室： 20研究室

他の利用研究室：20研究室

大学院学生数：約500名

クリーンルーム統合共用化 (6→4ヶ所への集約を目指して移設中)

- 最先端設備群の集約化
- 一体運営/管理体制の構築
- 運用支援システムの構築
- 学内外共同研究推進
- 学内外への設備開放
- 持続的更新システムの構築
- 安全管理システムの構築
- 設備利用スキル蓄積と共有化
- 最新設備の投入, アンテナショップ化
- 新任教員への研究環境提供
- 大学院生への高度な実践教育

本事業による成果

- スペースの有効活用、スケールメリットによる光熱費削減
- 技術職員等の集約
- 外国人研究者等がすぐに設備を利用して研究できる環境の実現
- 大学院生の研究を通じた教育の高度化
- 運営委員会で不要機器を抽出・廃棄し, 新規装置を購入・設置する検討を開始

研究設備集約化の実施

現状：研究室単位の設備・装置を個々の施設に集約
本事業：全体を集約化し、統合的な一体運営体制を構築

共有形態	目標
部分的共用	20%
学内完全共用化	80%
学外からの利用	30%



新たな共用システムの実施例（3）

■ 北海道大学…グローバルファシリティセンター（GFC）をコアに設備共用の水平展開 北大における機器共用の推移

① 平成16年（2004年）以前

各部局等内でのローカルな設備共用
+ 幾つかの全学共同利用施設（He液化、計算機等）

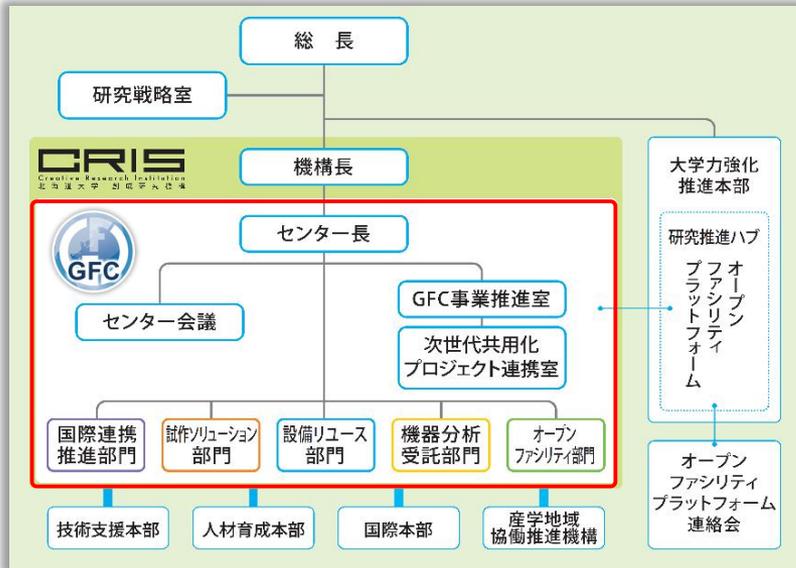
② 平成17年（2005年）～

学内外への設備開放
オープンファシリティ(OF)システムの構築
共用機器管理センター設立（OF+受託分析）

③ 平成28年（2016年）～

学内プラットフォーム構築（機器共用の水平展開）
大学機能強化への貢献
・ 新規機能開拓（試作ソリューション・設備市場）
・ 人材育成へのシフト

グローバルファシリティセンター（GFC）への改組



OF登録機器台数	
H17	27 台
H20	55
H23	70
H26	115
H29	159
データベース登録台数	
H29	~700 台



H28 ～

ファーマサイエンス共用ユニット：PSOU

薬学研究院/薬学研究院 創薬科学研究教育センター

ソフトマター機器共用ユニット：SMOU

ソフトマターグローバルステーション/先端生命科学

先端物性共用ユニット：APPOU

理学研究院物理学部門/化学部門/機械工作室/極低温液化センター
工学研究院応用物理学部門

マテリアル分析・構造解析共用ユニット：MASAOU

工学研究院ナノマイクロ材料分析研究室/高エネルギー超強力X線回折室/
光電子分光分析研究室 電子科学研究所

H29 ～

ナノ物質科学・バイ材人工顕微解析ユニット：MANBOU

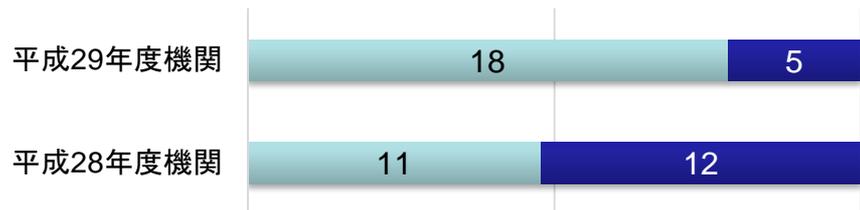
獣医学研究院/アイソトープ総合センター

One Healthに貢献するオープンファシリティユニット：OHOU

獣医学研究院/工学研究院/農学研究院/理学研究院/情報科学研究科
医学研究科/電子科学研究所/触媒科学研究所

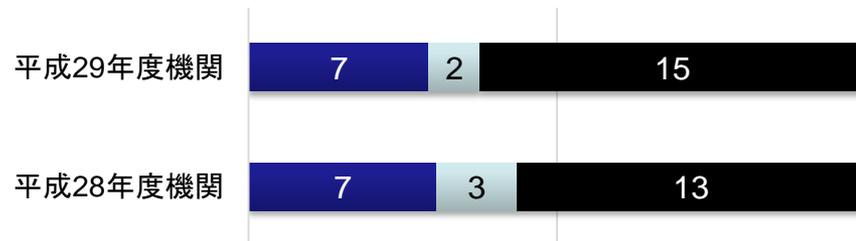
先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入プログラム）関連データ

① 本事業実施による共用ルールの方針



- 1. 本事業実施前から、機器共用に関する規定（申合せを含む）があり、本事業を契機に見直しを行った。
- 2. 本事業を契機に、機器共用に関する規定を策定した。
- 3. 機器共用に関する規定（申合せを含む）を次年度策定予定。

② 本事業実施を契機とした予算の確保

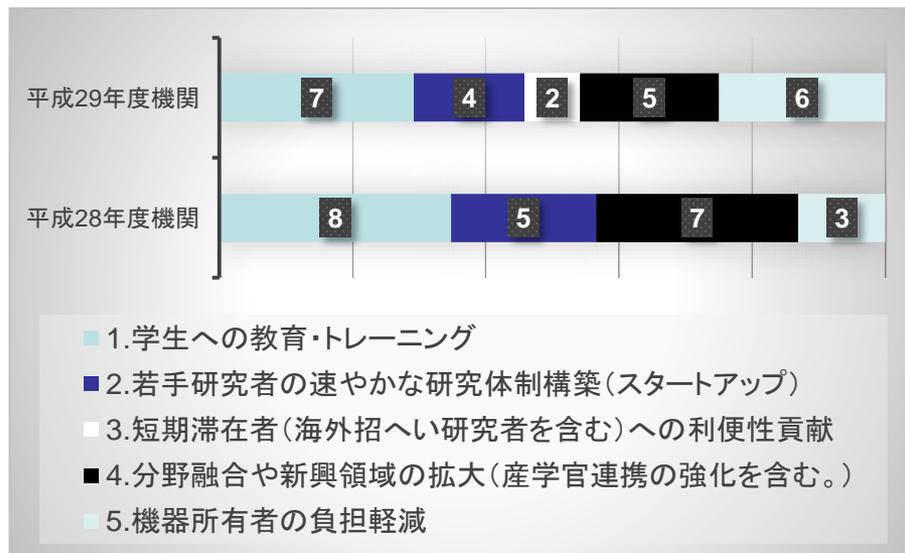


- 1. 運営費交付金や私学助成費などの本部経費を確保
- 2. 科研費、JST等の競争的研究費を確保
- 3. 本事業を契機とした予算は確保できていない

③ 共用の範囲



④ 本事業実施による代表的な波及効果



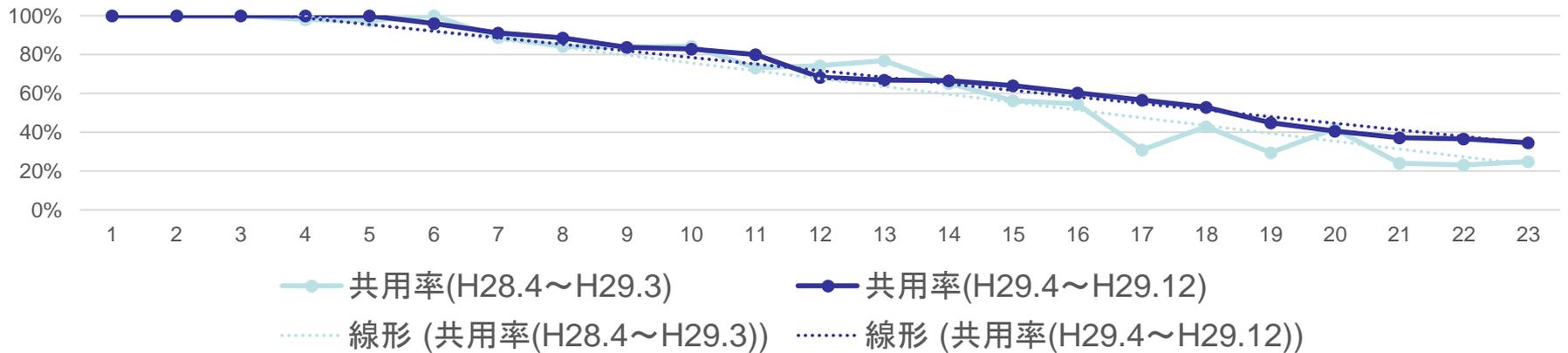
平成28年度採択: 23研究組織
 平成29年度採択: 24研究組織

先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入プログラム）施策効果

✓所有者以外が利用可能になり、共用機器を活用した成果が創出。

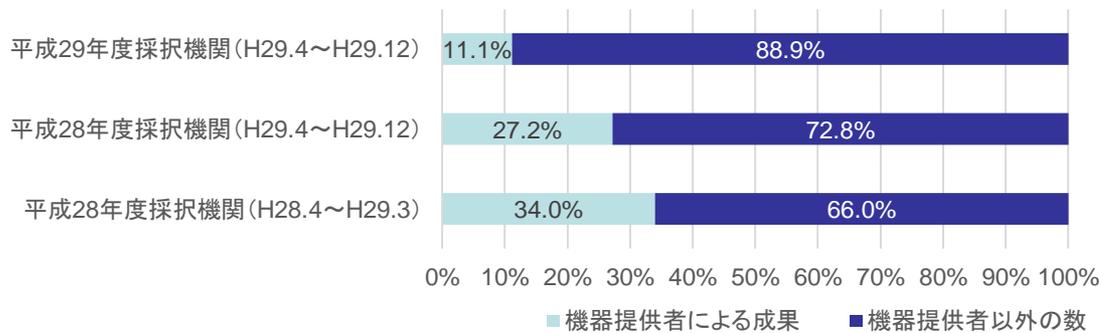
①平成28年度採択機関の平均共用率は約7割。さらに、平成28年度から平成29年度にかけて増加している。

平成28年度採択機関(23)の共用率の比較

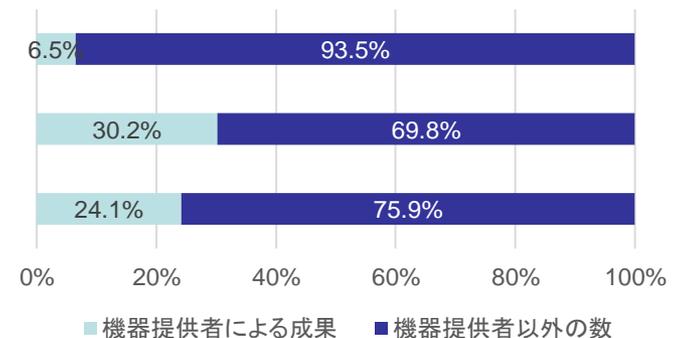


②本事業実施による機器所有者以外も研究成果が創出（約3割以上は所有者以外の研究成果）

論文数の割合



特許出願数の割合



新たな共用システム導入支援プログラム終了後の水平展開について

- 新たな共用システム導入支援プログラムについては、事業終了後に構築した共用システムの水平展開を図ることを求めており、採択審査においても水平展開の取組について評価している。

採
択
審
査
基
準

〔評価基準〕

- 5：4に比べ、特筆すべき取組（研究との相乗効果等）がある。水平展開等早期の共用システム導入普及への貢献が期待できる。
- 4：共用システムの要件が満たされており、H28当初より開始できる。あるいは、一部改善をすれば要件を満たし、さらに、機関全体の取組が優れており、水平展開が期待できる。
- 3：共用システムの要件が一部を除いて満たされており、改善も期待できる。
- 2：共用システムの要件が一部を除いて満たされている。一部の組織の取組に留まる懸念がある。
- 1：共用システムに必要な要件が欠けており、改善の見込みもない。

※平成28年度公募要領より抜粋

- 平成28年度の事業提案書における学内水平展開に関する具体的な記載例

北
海
道
大
学

○共用の取組に関する政策連携（抜粋）

学内に散逸する研究運営組織が共用機器として供出する機器をオープンファシリティシステムに登録することによる利用料の全学的な規程の整備や人材育成、産学連携等の事業を協働することで、将来的な水平展開を見据えた部局と本部の連携の推進を図る。

東
京
工
業
大
学

○共用システムの導入計画（事業終了後の運用計画を含む）（抜粋）

事業終了(平成31年度末)までに、共用体制を確立し軌道に乗せるとともに、学内利用以外に産学連携の共同研究ツールとして利用を促進し、共同研究や委託研究で利用なものへと展開させ、利用料金の徴収等を通して必要な運営経費を捻出し、継続的に運用するシステムとして発展させる。

名
工
業
大
学

○研究機関としての共用の取組方針（抜粋）

大学執行部と密に連携を取る大型設備基盤センターを統括部局として、外部資金受入を担当する研究支援課、予約課金システム開発を行う情報基盤センター、測定・保守支援者の人的資源を統べる技術部からなる共用システム運営組織を構築。先ずは2専攻で先行的に新共用システム構築を行い、3年後をめどに工学研究科全体へと展開する。

參考資料

新たな共用システム導入に関する政策文書（１）

第5期科学技術基本計画（平成28年1月22日閣議決定）

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

（２） 知の基盤の強化

研究開発活動を支える共通基盤的な技術、先端的な研究施設・設備や知的基盤の整備・共用、情報基盤の強化等にも積極的に対応するとともに、イノベーションの創出につながるオープンサイエンスの世界的な流れに適切に対応する。

② 研究開発活動を支える共通基盤技術、施設・設備、情報基盤の戦略的強化

ii) 産学官が利用する研究施設・設備及び知的基盤の整備・共用、ネットワーク化

世界最先端の大型研究施設や、産学官が共用可能な研究施設・設備等は、研究開発の進展に貢献するのみならず、その施設・設備等を通じて多種多様な人材が交流することにより、科学技術イノベーションの持続的な創出や加速が期待される。

このため、国は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく最先端の大型研究施設について、産学官の幅広い共用と利用体制構築、計画的な高度化、関連する技術開発等に対する適切な支援を行う。また、幅広い研究分野・領域や、産業界を含めた幅広い研究者等の利用が見込まれる研究施設・設備等の産学官への共用を積極的に促進し、共用可能な施設・設備等を我が国全体として拡大する。さらに、こうした施設・設備間のネットワーク構築や、各施設・設備等における利用者視点や組織戦略に基づく整備運用・共用体制の持続的な改善を促す。

（３） 資金改革の強化

② 公募型資金の改革

具体的には、競争的資金について、その政策目的等を踏まえて対象を再整理し、全ての競争的資金において間接経費の原則30%措置、使い勝手の改善等の府省統一ルール徹底を図る。

また、競争的資金以外の研究資金についても、間接経費の導入、使い勝手の改善等の実施について、大学改革の進展等を視野に入れつつ検討を進め、必要な措置を講ずる。

加えて、研究機器の共用化の促進を図るとともに、資金配分機関の多様性確保を前提としつつ、制度・府省をまたいだ複数研究費の合算による使用、研究の進展に合わせた切れ目ない支援が可能となるような制度間の接続の円滑化、並びに複数年にわたる研究実施の円滑化に向けた検討を行い、必要な措置を講ずる。

新たな共用システム導入に関する政策文書（２）

未来投資戦略2017（平成29年6月9日閣議決定）

第2 具体的施策

II Society 5.0 に向けた横割課題

4. イノベーション・ベンチャーを生み出す好循環システム

（２）新たに講ずべき具体的施策

iv) 産学官のリソースを最大限活用した研究開発の促進

- ・ 産学官連携を支える先端的な放射光施設等の研究施設・設備の共用ネットワークを推進・構築するとともに、来年度末までに研究組織内共用システムを70 組織を目指して展開する。

経済財政運営と改革の基本方針2017（平成29年6月9日閣議決定）

第2章 成長と分配の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題

2. 成長戦略の加速等

（３）投資の促進

① イノベーションの推進

「第5期科学技術基本計画」に基づき、官民を挙げて研究開発等を推進するとともに、基礎科学力・基盤技術の強化、企業・大学・国立研究開発法人等におけるオープンイノベーションの推進や機能強化を図る。

一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）

名目GDP 600兆円の実現

人口減少局面における成長力の強化（生産性革命に向けた取組の加速）

⑤イノベーション、ベンチャー創出力の強化（イノベーション・ナショナルシステムの構築）

- ・イノベーション創出加速化に向けて研究開発基盤を高度化。